

現場説明書

【工事名】市立大沼小学校B棟外壁修繕

※以下、工事を修繕と読み替えるものとする。(2 設計図書の適用は除く。)

1 共通事項

本現場説明書の選択事項については、☒の付いたものを適用する。

2 設計図書の適用

設計図書の適用順位は、原則として次のとおりとする。また、下記で選択した各標準仕様書等の「用語の定義」「書面」の文中「署名又は押印された文書」とあるのは、「文書の真正性が確認された文書」と読み替えるものとする。

(1) 質問回答書((2)から(5)までに対応するもの)

(2) 現場説明書

(3) 特記仕様書

(4) 図面

- (5) ☒ 公共建築工事標準仕様書(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☒ 公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☐ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☐ 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☐ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☐ 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☒ 建築物解体工事共通仕様書(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☐ 公共建築木造工事標準仕様書(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
☒ 建築工事標準詳細図(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
☐ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
☐ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和4年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修

※ ただし、上記(5)に定める提出物は、共通特記仕様書(2-25 提出物)に示すものとする。

3 施工条件の明示

明示された条件が現場状況、関係機関等の協議により異なる場合は別途協議とする。

明 示 事 項					
(1) 影響を受ける他の工事 ア 別途契約の関連工事 イ 本工事に近接ないし競合して予定している工事				対象 有 <input type="checkbox"/>	対象 無 <input checked="" type="checkbox"/>
				対象 有 <input type="checkbox"/>	対象 無 <input checked="" type="checkbox"/>
分類	他工事の名称	発注機関	影響を受ける箇所	影響を受ける期間	影響を受ける時間

明 示 事 項			
(2) 施工項目			
項目		内容	
ア 施工時間 イ 概成工期 ウ 施工方法・手順 エ 仮設・搬入路 オ 関係機関との協議 カ 工事説明会の実施 キ 安全配慮 ク 環境配慮(騒音・振動等) ケ 施設管理者との調整 コ 地下埋設物・埋蔵文化財等 (種類、管理者、事前調査・移設期間等)		ア、キ、ケ 工事作業時間は、原則8:30～17:00までとし、詳細については、学校及び監督員と協議すること。 学校敷地を車両が出入りするとき又は学校敷地内を車両が通行する場合は、次の事項を厳守し、児童の安全対策を十分に行うこと。 ①学校敷地内は最徐行すること。 ②原則、生徒の登下校時及び休み時間は通行しないこと。やむを得ず通行する場合は、受注者(現場代理人等)の了解を得ること。 ③渡り廊下を通過する前には必ず一時停止し、前後左右の安全確認を行うこと。 ④同乗者がいる場合は、1人が車両から降りて先導すること。 ⑤同乗者がいない場合は、事前に学校内にいる人(現場代理人等)に連絡を入れ先導してもらうか、ハザードランプを点灯させて最徐行すること。 ⑥駐車スペースからの発進時は、車両周辺の前後左右の安全確認を行うこと。 イ 本工事における算定工期は、 <u>6.5か月</u> としている。 算定工期は、積算上の工期のため、実際の工期と異なる場合がある。 ア、ウ、ク、ケ 解体工事等、音や振動が発生する作業については、土日、祝日、授業終了後等、原則として授業の行われていない時間帯に行うこと。また、その他の作業についても学校運営に支障がないように計画し、監督員及び学校と調整を行い作業を行うこと。また、粉じん・ほこり等によって学校が汚れないよう必要に応じて清掃を行うこと。 エ、キ、ケ 仮囲い位置、資材置き場、工事車両位置等については、事前に仮設計画を作成し、監督員及び学校と調整を行うこと。特に避難経路等の妨げにならないように配慮すること。 ウ、ケ アスベストの除却を行う場合には、児童がいない時間帯や学校運営に支障が無いように調整を行い、実施すること。 イ、ク 8月24日までに完成させる部分:南面(バルコニー含む)及び昇降口部分 9月30日までに完成させる部分:上記以外	
(3) 工事用地等について			
ア 本工事に関わる用地 <input checked="" type="checkbox"/> 市有地です <input type="checkbox"/> 市有地ではありません			
敷地位置	面積	所管・所有者	使用条件
相模原市南区東大沼3-20-1	約19,982㎡	相模原市	児童が立ち入らないよう区画を行うこと。 工事完了後、傷んだ箇所があれば現況復旧を行うこと。
イ 本工事のうち発注者で工地上借地する箇所 <input type="checkbox"/> 借地あり <input checked="" type="checkbox"/> 借地なし			
敷地位置	面積	所管・所有者	使用条件

明 示 事 項

(4) 監督職員事務所の設置等

- ア 監督職員事務所 ☐ 設ける ☒ 設けない
- イ (工事用水) ☒ (支給しない)
- ウ (工事用電力) ☒ (支給しない)

(5) 発生材の処分等

ア 建設発生土指定処分

- ☐ 有り(現場説明書(別添)公共建設発生土の指定処分に関する仕様書()参照) ☒ 無し
 ※指定処分地及び処分費については変更となる場合があるため、変更が生じた場合は監督員と協議を行うこと。
 ※参考
 建設発生土をダンプカーに積み込む場合には、積載の荷姿を水平積みとし、大型車^(注1)に関しては、荷台枠から10cmを超えないこと。^(注2)
 (注1)積載量9.5t積みのダンプカーをいう。
 (注2)粘性土(関東ローム層等)を対象とする。なお、過積載に十分留意すること。

指定処分地

- (ア) ☐ 受入地名 篠崎建材株式会社
 所在地 神奈川県愛甲郡愛川町角田字小沢室久保964番1外
 処分費 円/㎡ 消費税別 (地山土量)
- (イ) ☐ 受入地名 東清礫業 有限会社
 所在地 神奈川県相模原市緑区寸沢嵐字新戸2347-イ番地外
 処分費 円/㎡ 消費税別 (地山土量)
- (ウ) ☐ 受入地名 一般廃棄物最終処分場
 所在地 神奈川県相模原市南区麻溝台3412-2ほか
 処分費 なし
- (エ) ☐ 受入地名 厚木市下荻野(UCR)
 所在地 神奈川県厚木市下荻野宮之浦1920
 処分費 円/㎡ 消費税別 (地山土量)

イ 建設発生土の工事間流用

- ☐ 実施する ☒ 実施しない
- ☐ 受入地名 A&A(現場説明書(別添)公共建設発生土の指定処分に関する仕様書参照)
 所在地 神奈川県相模原市南区新磯野67外
 試験項目 地質(土壌)分析(溶出28項目、含有9項目)、ダイオキシン類(含有)試験及び土質試験
 を行い、試料採取は原則として、5地点混合方式で行うこと。具体的な採取場所については
 監督員並びに受入地と協議すること。
 手続き (別添)公共建設発生土の指定処分に関する仕様書の第3条、第4条、第8条によらず、
 搬出に関する手続きについては、監督員並びに受入地と協議すること。

ウ 建設発生土の土質改良のうえ埋戻し材としての使用

- ☐ 行う ☒ 行わない

エ 現場において再資源化を図るもの (現場説明書(別添)残材の処理及び再生材の利用に関する仕様書参照)

- ☒ 有り ☐ 無し

明 示 事 項

オ 特別管理産業廃棄物

☐ 有り ☒ 無し

(6) 特定元方事業者の指名（【特定元方事業者の指名】参照）

☐ 有り ☒ 無し

【特定元方事業者の指名】

特定元方事業者の指名「有り」と明示されたものに適用する。

市は労働安全衛生法第30条第2項の規定に基づき、本工事受注者を特定元方事業者に指名することがあり、指名された受注者は同条第1項に規定する措置を講ずること。指名されなかった受注者は、指名された受注者に協力すること。

(7) 電気保安技術者

☐ 配置する ☒ 配置しない

(8) 履行報告書

☐ 提出する ☒ 提出しない

(9) 契約不適合点検

☐ 実施する ☒ 実施しない

(10) 石綿含有に関する事前調査（【石綿含有に関する事前調査】参照）

☒ 実施する（ ☐ 分析調査する ☒ 分析調査しない ） ☐ 実施しない

【石綿含有に関する事前調査】

石綿含有に関する事前調査「実施する」と明示されたものに適用する。

大気汚染防止法に基づき、当該工事の受注者は当該工事が特定工事（特定粉塵排出等作業を伴う建設工事をいう）に該当するか否かの調査を行い、その結果や届出事項等を発注者に書面で説明しなければならない。

受注者は石綿含有建材の有無にかかわらず、以下の規模要件のいずれかに該当する場合は、事前調査結果を石綿事前調査結果報告システムにて報告すること。

(1) 躯体部分の延べ床面積が80平方メートル以上の建築物の解体工事

(2) 請負代金が税込100万円以上の建築物の改修工事

(3) 請負代金が税込100万円以上の環境大臣が定める工作物の解体または改修工事

【石綿事前調査結果報告システム】 <https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp/>

また、上記結果等を工事場所に掲示するものとする。

（検体の採取・分析はJIS A 1481-2、JIS A 1481-3「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」を参考とする。）

(11) 公共建築物の工事に伴う室内空気環境測定（試料採取方法等は特記仕様書等による）

☐ 実施する ☒ 実施しない

(12) その他

☒ 騒音規制法を遵守すること。（工事中遵守すべき法令・条例）

☒ 建設機械の「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」「排出ガス対策型建設機械指定要領」の遵守。

低騒音型・低振動型建設機械

建設機械の「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」「排出ガス対策型建設機械指定要領」の遵守が適用されたものに適用する。

受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達昭和62年3月30日改正）によって低騒音型・低振動型建設機械を設計図書で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。

ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の変達が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種又は

明 示 事 項

対策をもって協議することができる。

排出ガス対策建設機械

建設機械の「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」「排出ガス対策型建設機械指定要領」の遵守が適用されたものに適用する。

受注者は、工事の施工にあたり表1-1に示す一般工事用建設機械を使用する場合、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年法律第51号)」に基づく技術基準に適合する機械、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施第291号)」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程(平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号)」もしくは「第2次排出ガス対策型建設機械指定要領(平成18年3月17日付け国総施第214号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。ただし、平成6年度建設機械技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等とみなすことができる。ただし、これにより難しい場合、監督員と協議するものとする。

表1-1

機 種	備 考
<p>一般工事用建設機械</p> <p>・バックホウ・トラクタショベル(車輪式)・ブルドーザ・発動発電機(可搬式)</p> <p>・空気圧縮機(可搬式)・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベームシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの;油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭、圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機全回転型オールケーシング掘削機)・ロードローラー・タイヤローラー、振動ローラー、ホイールクレーン</p>	<p>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw)を搭載した建設機械に限る。</p>

☒ 近隣等への工事の周知を行うこと。

☒ 火災保険

契約条項第57条第1項に基づく火災保険等の内容等については、次のとおりとする。

ア 保険の契約方法は、個別契約又は総括(包括)契約のいずれかとする。

ただし、総括(包括)契約の場合には、イ～カが確認できる保険会社発行の証明書等を監督員に提出すること。

イ 被保険者は、発注者、受注者及び全ての下請負人等を含めた工事関係者とする。

ウ 保険の種類は、「普通火災保険」「建設工事保険」「組立保険」のうちいずれかとする。

エ 保険期間は、工事着工の日から工事目的物引渡しの日までとする。

オ 保険の対象は、当該工事請負契約の対象となっている工事全体(工事目的物及びその材料並びに工所用仮設物など)とする。

カ 保険の保険金額は、請負金額とする。ただし、火災保険については、杭工事部分に相当する金額を除くことができる。

キ 保険証券等の提出

受注者は保険の契約の都度、直ちにその証券又はこれに代わるものを提示するとともに、その写しを監督員に提出する。

☒ 消防計画

消防法施行規則第3条に基づき消防計画を作成する必要がある場合、受注者はその作成に協力すること。

(消防計画を変更する場合も同様とする)

☐ 工事写真の電子納品(別添「工事写真の電子納品に関する仕様書」参照)

明 示 事 項

4 その他の事項

(1)環境方針を遵守すること。

(2)公共事業労務費調査に対する協力

— 受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象となった場合は、次の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後についても同様とする。

— ア 調査票に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等、必要な協力をしなければならない。

— イ 調査票等を提出した事業所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象となった場合には、その実施に協力しなければならない。

— ウ 正確な調査票等の提出がなされるよう労働基準等に従い就労規則を作成するとともに、賃金台帳を調整保持する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。

— エ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(3)共通費実態調査に対する協力

— 受注者は、当該工事が発注者の実施する共通費実態調査の対象となった場合は、概ね工事完成後1か月程を目途に、監督員から配布のあった調査票に必要事項を正確に記入し、監督員に提出しなければならない。

(4)工事現場等における施工体制の点検(適正化法)

— 受注者は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(適正化法)」第15条第3項により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

(5)個人情報保護

受注者は、個人情報の安全管理について内部における責任体制を構築するとともに、個人情報を取扱う事務を行う場合には、その取扱いについて、相模原市個人情報保護条例及び関係法令等を遵守しなければならない。

(6)工事における「創意工夫・社会性等に関する実施状況」

— 受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会や住民に対する貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時まで別に別添「創意工夫・社会性等に関する実施状況」により提出することができる。

(7)特定作業の届出

指定区域内(工業専用地域及び旧4町(城山・津久井・相模湖・藤野)以外)において騒音規制法、振動規制法に基づく特定建設作業を実施する場合は、本市環境保全課に作業開始の7日前まで(作業開始日-8日)に、特定建設作業実施届出書を提出すること。

(8)熱帯材型枠の使用抑制

受注者は、工事の施工に当たりコンクリート型枠を使用する場合は、「相模原市環境方針」の趣旨を理解し、地球環境保全の観点から、従前使用されていた熱帯材を原料とするコンクリート型枠用合板を代替型枠材料(鋼製型枠、針葉樹型枠、複合型枠等)へ転換することにより、熱帯材使用型枠を使用しないよう配慮するとともに、その工事の作業条件等により、受注者の責任と費用負担により選択するものとし、コンクリート型枠用合板(針葉樹合板、複合型枠)を使用する場合は、塗装されたものを極力使用し、その型枠の転用の増加を図るものとする。

(9)指定工事店

ア 受注者は、工事施工において、給水設備工事(給水装置に該当するもの)を施工する場合、又は当該工事において下請契約を締結する場合には、受注者や当該下請工事の受注者が神奈川県営水道指定給水装置工事事業者(注)でなければならないとともに、滞りなく申請業務を行うものとする。

(注 相模原市簡易水道事業区域については、相模原市簡易水道指定給水装置工事事業者に読み替えるものとする。)

イ 受注者は、工事施工において、排水設備工事を施工する場合、又は当該工事において下請契約を締結する場合には、受注者や当該下請工事の受注者が相模原市指定下水道工事店でなければならないとともに、滞りなく申請業務を行うものとする。

明 示 事 項

(10) 保険の付保及び事故の補償

ア 保険加入の義務

受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

イ 補償

受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。

ウ 掛金収納書の提出

受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同組合に加入し、その掛金収納書(発注者用)を工事請負契約締結後原則1か月以内に、発注者に提出しなければならない。

エ 添付実績報告書の提出

受注者は、工事完成時に、「建設業退職金共済証紙添付実績報告書」を監督員に提出しなければならない。

(11) 建設リサイクル法への対応等

ア 受注者は、建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)の趣旨に基づき、建築物等に用いる建設資材の選択、建設工事の施工方法等を工夫することにより、建設資材廃棄物の発生を抑制するとともに、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等に積極的に努めること。

イ 建設資材廃棄物の再資源化により得られた建設資材を積極的に使用するように努めること。

ウ 建設リサイクル法により、通知・説明等が必要となる場合には、遅滞なく必要な通知・説明等を行うこと。

(問い合わせ先)

◇関係法令等に関すること

国土交通省ホームページ(総合政策、リサイクル)

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/index.html>

◇通知・書式・基準等に関すること

相模原市都市建設局まちづくり推進部建築政策課(建築指導班)

電話042-769-8253

(12) 法定外の労災保険の付加

本工事において、受注者は法定外労働災害補償制度(法定外の労災保険)に付さなければならない。また、受注者は保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者(監督員)に提示すること。

(13) 工事中の安全確保に関すること(外国人労働者への安全衛生教育の留意事項)

受注者は、外国人労働者への安全衛生教育をはじめ、工事現場において、朝礼、KYK(危険予知活動)、安全訓練等を実施するに当たっては、「外国人労働者安全衛生管理の手引き」(※)を参考に、母国語に翻訳したテキスト教材や動画教材、音声翻訳アプリ、「やさしい日本語」の活用など、当該外国人労働者がその内容を容易に理解できる方法により行うこと。